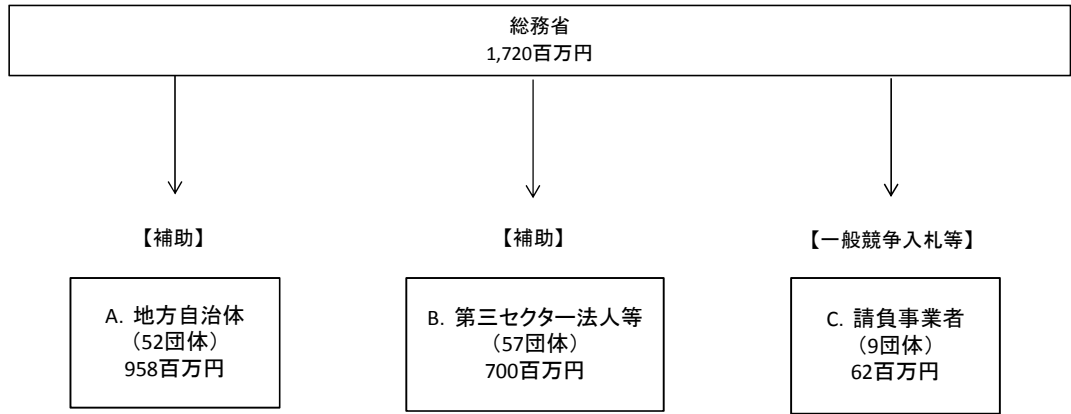


平成27年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	地域ICT強靱化事業			担当部局	情報流通行政局		作成責任者	
事業開始年度	平成25年度	事業終了(予定)年度	平成27年度	担当課室	地域通信振興課 地域放送推進室 地上放送課		課長 山崎 良志 室長 徳光 歩 課長 藤野 克	
会計区分	一般会計			政策・施策名	V-2 情報通信技術高度利活用推進			
根拠法令(具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第63号			関係する計画、通知等	好循環実現のための経済対策(平成25年12月5日閣議決定)			
主要政策・施策	国土強靱化			主要経費	その他の事項経費			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	全ての住民が地方公共団体等から災害関連情報を確実に入手できるような情報通信環境を整備すること。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	東日本大震災をはじめ、深刻な災害(地震、台風、豪雨、竜巻等)が頻発していることや、南海トラフ巨大地震、首都直下地震等の大規模災害発生の可能性が指摘されている事を踏まえ、公衆無線LANの整備や放送ネットワークの強靱化を推進し、住民が地方公共団体等から災害関連情報を確実に入手できるような情報通信環境を構築する。 (補助率:地方公共団体1/2、第三セクター等1/3)							
実施方法	補助							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	-	2,130	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	2,130	124	-	
		翌年度へ繰越し	-	▲ 2,130	▲ 124	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	0	0	2,006	124	0	
	執行額	-	0	1,720	-	-		
	執行率(%)	-	-	86%	-	-		
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 30 年度	
	自然災害の被害を受ける可能性が高く、災害発生時に放送の継続が困難となる可能性が高い全てのラジオ親局の移転・FM補完局等の整備	自然災害の被害を受けやすい場所(ハザードマップ等)に立地する全てのラジオ親局の移転・FM補完局等の整備率	成果実績	%	-	19	45	-
			目標値	%	-	-	-	100
			達成度	%	-	-	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載						<input type="checkbox"/> チェック		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	補助事業の完了件数	活動実績	件	-	0	109	-	
		当初見込み	件	-	155	152	3	
単位当たりコスト	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
	補助金執行額/補助事業の完了件数	単位当たりコスト	百万円	-	-	15	41	
		計算式	百万円/件	-	-	1,658百万円/109件	124百万円/3件	
平成27・28年度予算内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	-	0	0					
	-							
	-							
	-							
	計	0	0					

事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性		事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	災害発生時に、住民が地方公共団体等から災害関連情報等を確実に入手できるような情報通信環境を構築することは喫緊の課題である	
		地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	事業に要する経費は多大であり、地方公共団体等単独で早急に実施することは困難である	
		政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	住民生活の安心・安全を確保するための事業であり、優先度は高い	
事業の効率性		競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	事業内容を確認して交付決定等を行っており、支出先の選定は妥当である	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	○	地方公共団体は1/2、第三セクター等は2/3は自己負担であり、妥当である	
		単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業者の見積もりや請求書を勘案して補助金の額を確定しており、単価は妥当である	
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-		
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費用・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているかを、適切に審査しており、問題ない	
		不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
		その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	○	効率的な事業執行を行っているかを適切に審査しており、問題ない	
事業の有効性		成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	-	目標最終年度に向けて順調に進捗している。	
		事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-		
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みの2/3を超えており、問題ない	
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備した設備等については十分に活用するように働きかけを行っており、十分に活用されている	
関連事業		関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-		
		所管府省・部局名	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	地方公共団体等に対して、本補助金は既に交付済みであり、これにより住民が地方公共団体等から災害関連情報等を確実に入手できるような情報通信環境を構築することに活用されている。災害発生時の情報通信環境の構築については、民間事業者のみでは採算性の観点等から困難であるため、国が地方公共団体等を積極的に支援していく必要がある。			
	改善の方向性	平成26年度への繰越事業についても既に交付決定を行っており、引き続き適切に事業執行を行う。			
外部有識者の所見					
災害時に備え、全ての住民が地方公共団体等から災害関連情報を確実に入手できるような情報通信環境を整備することは重要な施策であると考えます。ただ、近年、若年層ではラジオ離れが進んでいること、一方で高齢者はPCを保有していない点なども気になります。この事業は整備することが目的ではなく、整備することを通じて住民が迅速に災害関連情報を入手することにあるため、住民がそのような情報を入手を可能とする機材を有しているのかどうかについても検証が必要だと思われます。その点で成果指標が整備率になっている点も気がかりです。					
行政事業レビュー推進チームの所見					
終了予定	平成27年度をもって事業終了				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
予定通り終了	平成27年度をもって事業終了。本事業はラジオや公衆無線LANについて、耐災害性の高い情報通信環境を整備することで、災害時の多様な情報入手手段を確保し、様々な住民が地方公共団体等から災害関連情報等を確実に入手できる環境を構築することを目的としている。なお、平成23年5月～6月に岩手・宮城・福島等の住民に対して行われた調査では、東日本大震災の際、発生後、最初に利用したメディアはラジオが51%で最大となっており、その有用性が現れた結果が出ている(NHK放送文化研究所「放送研究と調査」平成23年9月号より)。引き続き、災害時には、整備した機器が適切に運用され、住民への情報提供等に有効に活用されるよう事業主体への働きかけ等を行ってきたい。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	新26-0013	平成26年度	0096, 新27-0021		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・用途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.徳島県			E.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
補助金	災害時情報の確実な伝達と機動的な活用を図るため、防災拠点に公衆無線LANを整備する	143			
計		143	計		0
B.南海放送株式会社			F.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
補助金	予備番組送出設備、予備中継回線設備、AM送信所に係る災害対策補完送信所の整備	86			
計		86	計		0
C.日本電気株式会社			G.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費	地方公共団体等におけるWi-Fi利活用のためのガイドブック作成	22			
印刷費	同上	2			
郵送費	同上	1			
一般管理費	同上	2			
計		27	計		0

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	徳島県	防災情報ステーション及びアクセスポイントの整備	143	-	-
2	和歌山県田辺市	防災情報ステーション及びアクセスポイントの整備	73	-	-
3	福島県只見町	防災情報ステーション及びアクセスポイントの整備	68	-	-
4	島根県海士町	防災情報ステーション及びアクセスポイントの整備	47	-	-
5	京都府	防災情報ステーション及びアクセスポイントの整備	46	-	-
6	長野県辰野町	防災情報ステーション及びアクセスポイントの整備	44	-	-
7	島根県海士町	有線網切断が想定される箇所等に係る幹線の強靱化	40	-	-
8	高知県四万十市	有線網切断が想定される箇所等に係る幹線の強靱化	39	-	-
9	岩手県一戸町	防災情報ステーション及びアクセスポイントの整備	38	-	-
10	福島県只見町	無線による地域公共ネットワークの多重化	37	-	-

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	南海放送株式会社	予備番組送出設備、予備中継回線設備、AM送信所に係る災害対策補完送信所の整備	86	-	-
2	株式会社テレビ北海道	予備送信設備、予備中継回線設備の整備	56	-	-
3	北海道放送株式会社	AM送信所の移転	44	-	-
4	株式会社テレビユー福島	予備送信設備、予備中継回線設備の整備	35	-	-
5	株式会社福島放送	予備送信設備の整備	33	-	-
6	北日本放送株式会社	AM送信所に係る災害対策補完送信所の整備	31	-	-
7	山陽放送株式会社	予備送信設備の整備、予備中継回線設備の整備	30	-	-
8	株式会社エフエム東京	予備送信所の整備	30	-	-
9	株式会社南日本放送	AM送信所に係る災害対策補完送信所の整備	27	-	-
10	株式会社中海テレビ放送	有線網切断が想定される箇所等に係る幹線の強靱化	23	-	-

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電気(株)	補助事業実施団体が参照するためのWi-Fi活用ガイドブックの作成	27	1	94.3%
2	(株)エフエム岩手	県域ラジオ放送事業者による「中継局放送」の実証	13	1	99.5%
3	(一社)日本CATV技術協会	ケーブルテレビ網を活用したラジオ放送用ギャップファイラーによる再放送の実証	10	1	99%
4	(株)エフエム岩手	地域情報の充実に向けた県域ラジオ放送事業者と市町村の連携に関する調査研究	5	1	97.6%
5	(一財)長野経済研究所	地域ICT強靱化事業に係る優良事例の分析等に係る調査研究	5	5	12%
6	(株)自治体ドットコム	地域ICT強靱化事業の交付決定等に係る審査業務の補助	1	-	-
7	新日本有限責任監査法人	地域ICT強靱化事業の額の確定作業に係る支援業務	1	-	-
8	(株)ILCC	「地域ICT強靱化事業の公募に係る評価会」の運営等の補助	1	-	-
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載			<input type="checkbox"/> チェック		